

# 令和3年度 第4回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

【資料 - 1①】

令和3年度第4回  
北陸地方整備局  
事業評価監視委員会

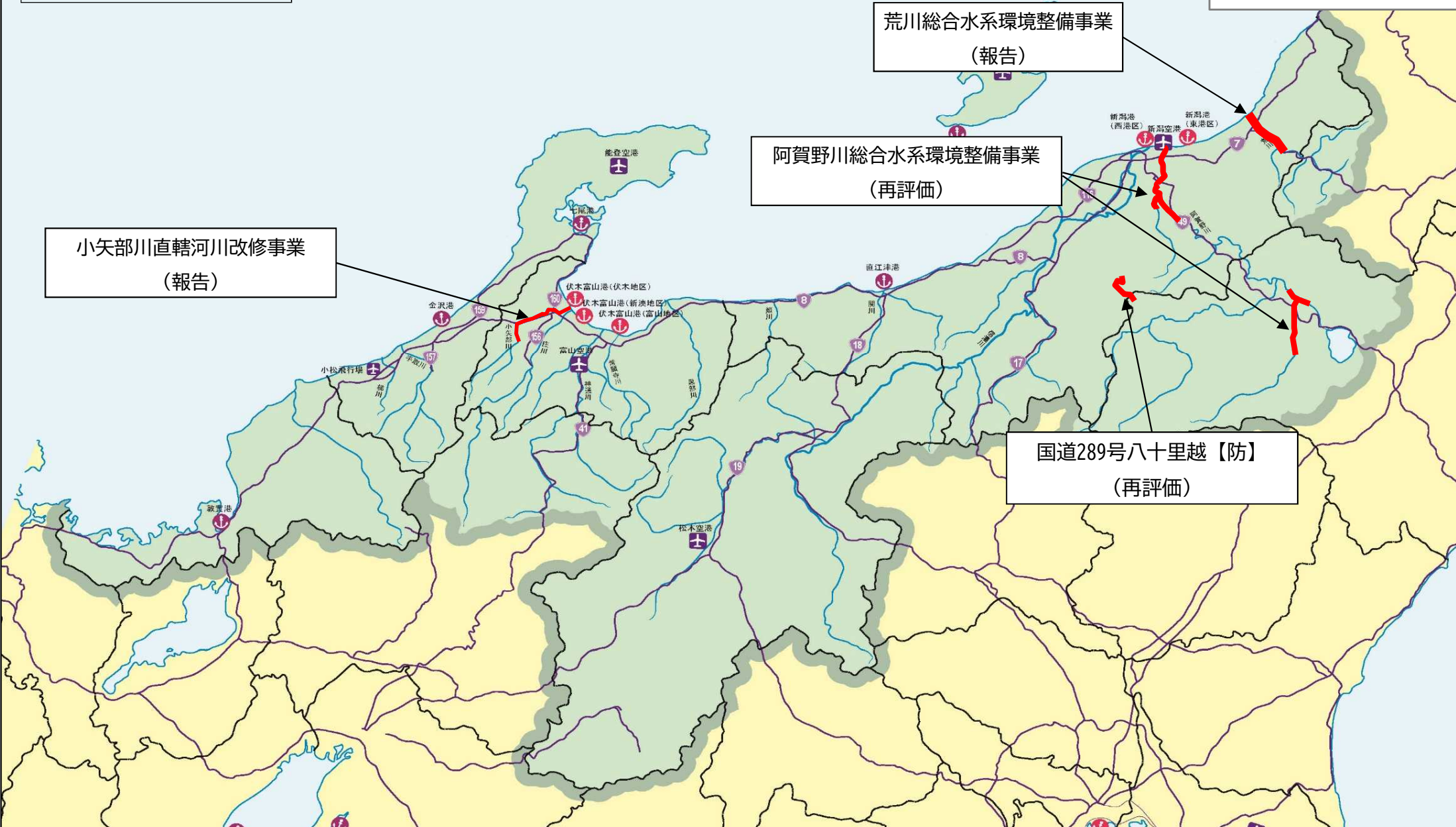
## 対象事業位置図

小矢部川直轄河川改修事業  
(報告)

荒川総合水系環境整備事業  
(報告)

阿賀野川総合水系環境整備事業  
(再評価)

国道289号八十里越【防】  
(再評価)



令和3年度 第4回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	該当要件				総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点		事業の効果等	都道府県・政 令市等の意見	対応方針 (原案)	備考	
					前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化			コスト縮減や代替案 等の可能性	【事業全体】 総便益B:323億円 総費用C:103億円 B/C=3.1					【残事業】 総便益B:37億円 総費用C:11億円 B/C=3.4
1)河川環境事業の再評価																	
阿賀野川総合水系環境整備事業 (阿賀野川河川事務所) (阿賀野川河川事務所)	福島県会津若松市、 喜多方市、会津美里 町、会津坂下町、湯 川村 新潟県新潟市、阿賀 野市、五泉市阿賀野	平成20年度 (2008年度) ~令和17年 度(2025年 度)	重点審議	社会経済情勢の 急激な変化等 (事業費) (事業年数)	平成30年度	・進捗率は事業費ベ ースで約79%(令和3年 度末)となる予定であ り、着実に整備進捗を 図ってきている。 ・今後は、阿賀野川に おいて、河原の再生、 浅場の再生、連続性 の確保、阿賀野川にお いて、高水敷整理、親水 護岸整備を実施する。	・阿賀野川の自然再 生では、これまでの 整備により多様な動 植物の生息環境の 向上が確認されてい る。学識者等で構成 する検討会を開催し て専門的・技術的な 助言を得ながら事業 を進めており、今後、 河川環境の向上が 期待できる。 ・佐野目地区の水辺 整備では、多様な ニーズに対応した新 たな施設整備によ り、利便性の向上と 利用者の増加が期 待できる。	・河川協力団体を中 心に地域住民が近 隣の堤防改善を担っ たり、地域住民・市民 団体等による環境学 習や環境保全活動 が行われるなど、河 川環境や河川管理 に対する関心は高 く、事業に対する地 域の期待は大きい。 ・自治体の人口・世 帯数については、前 回事業評価時から人 口はほぼ横ばい、世 帯数は緩やかな増加 傾向となっており、大 きな変動はない。	・整備に伴う現場発 生土の利用や他事 業への流用、他事 業の伐採木の無償配布 など、今後も各施工 段階においてコスト 縮減を図っていく。	約96	19年	【事業全体】 総便益B:323億円 総費用C:103億円 B/C=3.1	【残事業】 総便益B:37億円 総費用C:11億円 B/C=3.4	・自然再生事業では、阿賀野川のフ ンド等の整備により重要種であるウケ チウグイやカンガ等魚類の確認種数が 増加し、阿賀野川の遼河原の再生によ り指標種であるカラハタ等の生物の 確認種が増加するなど、多様な水辺環 境の形成が進んでいる。 ・水辺整備事業では、整備箇所を活用 して地域のさまざまなイベントが開催 されるなど、地域に賑わいをもたらして いる。	事業継続	事業継続	
					平成30年度	約105	約+19 増額 22%	28年	+9年 (+47%)	【事業全体】 総便益B:383億円 総費用C:138億円 B/C=2.8	【残事業】 総便益B:40億円 総費用C:18億円 B/C=2.3						
2)道路事業の再評価																	
国道289号 八十里越 【防】 (長岡国道事務所)	自・新潟県三条市塩 野湖学館所 至・福島県南会津郡 只見町大字叶津字 木ノ根山	昭和61年度 事業化 平成元年度 工事着手 平成2年度用 地着手	重点審議	社会経済情勢の 急激な変化等 (事業費)	平成30年度	事業進捗率:91% 用地進捗率:77%	用地取得及び自然 環境への影響に配 慮しながら配工 事、橋梁工事、ト ンネル工事等を推進し、 今後5年程度で全 線開通を目指して整 備を進める。	事業の効果や必要 性に影響を及ぼすよ うな大きな社会情勢 等の変化はない。	新技術、建設発生 土の有効活用等によ り、コスト縮減を 図る。	約695	38年	-	-	①災害時における緊急輸送道路ネット ワークの形成 ②国道292号の冬期通行不能に伴う迂 回の回避 ③主要な観光地へのアクセス向上	事業継続	事業継続	※防災面の効果 が特に大きい事 業
					平成30年度	約765	約+70 増額 10%	40年	+2年 (+5%)								

【報告】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	審議区分	該当要件	該当要件				総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点		事業の効果等	都道府県・政 令市等の意見	対応方針 (原案)	備考	
					前回再評価年度	主な事業の進捗状況	今後の進捗 の見込み	事業を巡る社会経済 情勢等の変化			コスト縮減や代替案 等の可能性	【事業全体】 総便益B:22億円 総費用C:10億円 B/C=2.2					【残事業】 総便益B:22億円 総費用C:7.2億円 B/C=3.1
1)河川環境事業の再評価																	
荒川総合水系環境整備事業 (羽越河川国道事務所)	新潟県村上市、胎内 市、関川村	平成23年度 (2011年度) ~ 令和7年度 (2025年度)	-	-	平成28年度	・進捗率は事業費ベ ースで約73%(令和3年 度末)となる予定であ り、着実に整備進捗を 図ってきている。 ・今後は、整備したた んぼのモニタリングと 遼河原の再生を実施 する。	・これまでの整備によ り、トミコを以てめとす る動物の生息・生育・ 繁殖環境の向上が 確認されている。 また、また、学識者 等で構成する検討会 を開催し、専門的・技 術的な助言を得なが ら事業を進めており、 今後の整備において も河川環境の向上が 期待できる。	・沿川小学校による 水生生物調査や市 民団体による体験イ ベント、住民参加に よるクリーン作戦が 継続的に実施される など、河川環境や河 川美化等に対する地 域の関心は高い。 ・整備箇所を活用し た環境学習、自然観 察等を通じ、環境保 全等に対する更なる 意識の醸成が期待さ れる。	・樹木伐採時の伐 採木の無償配布 等、施工段階にお いてコスト縮減を図 るとともに、これま でに得られたたん ぼに関する知見の フィードバックや市 民団体と連携した モニタリング等によ り一層の効率化を 図り、更なるコスト 縮減を進めていく。	約11	15年	【事業全体】 総便益B:22億円 総費用C:10億円 B/C=2.2	【残事業】 総便益B:22億円 総費用C:7.2億円 B/C=3.1	・タコ/アシやミクリ(多年生草本)な ど、重要種を含む抽水植物の確認種 数が増加するなど、多様な水辺環境 の形成が進んでおり、平林たんぼの事 例では、トミコの営巣に適しているミ クリの生育密度が年々増加し、あわせ てミヨの営巣密度の増加も確認され ている。 ・たんぼの再生・保全により、「トミコ」 の生息地点数は経年的に増加傾向に ある。	事業継続	事業継続	
					平成28年度	"	"	"	【事業全体】 総便益B:36億円 総費用C:13億円 B/C=2.7	【残事業】 総便益B:7.2億円 総費用C:3.0億円 B/C=2.4							
2)河川事業の再評価																	
小矢部川直轄河川改修事業 (富山河川国道事務所)	富山県高岡市、小矢 部市、射水市	平成27年度 (2015年度) ~	-	-	平成29年度	・明治16年に内務省 から這次事業として 河川改修に着手。 ・直轄化以降、小矢部 川・庄川分離工事や引 堤事業等を実施。 ・令和2年度末(予定) の圏管理区間におい て堤防が必要な全延 長に対する計画断面 堤防の堤防整備状況 は84.9%。	・これまで、危険な箇 所から這次事業の進 捗を図ってきている。 現在は、堤防の浸透 に対する安全性確保 を図るため、浸透対 策を重点的に実施し てきているが、未だ 治水上対応しなけれ ばならない箇所があ る。 ・治水事業の進捗に 対する地元からの強 い要望もあり、今後 も引き続き計画的に 事業の進捗を図るこ ととしている。	・小矢部川流域の土 地利用状況に大きな 変化は見られない。 ・小矢部川流域の関 係市町村における 人口は減少傾向であ るが、一般世帯数は 増加傾向にある。 ・近年の製造品出荷 額については、小矢 部川水系河川整備 計画が作成された平 成27年(2015年)以 降は水準を維持して いる。	・浸透対策による進 水矢板に広幅鋼矢 板を用いることで、 同一施工量でも使 用枚数が少なく なり、また、堤岸基 礎等にプレキャスト 製品を活用すること で、工事工期の縮 減が図られる。 ・新技術、ICT技術 を活用し、建設現 場における生産性 向上、現場環境改 善に取り組んでい く。	約114	30年	【事業全体】 総便益B:2,111億円 総費用C:72億円 B/C=29.2	【残事業】 総便益B:2,111億円 総費用C:72億円 B/C=29.2	・事業実施により、戦後最大洪水が 発生した場合の想定超過被害が、被災 人口で約14,600万人、床上浸水戸数 で約2,200戸、浸水面積で約1,400ha解 消される。	事業継続	事業継続	
					平成29年度	"	"	"	【事業全体】 総便益B:2,458億円 総費用C:101億円 B/C=24.4	【残事業】 総便益B:779億円 総費用C:52億円 B/C=14.9							